

研究分担者西村和雄の分担研究の成果の紹介

現実の経済では、景気変動し、好況と不況を繰り返す。

1930年代から40年代にかけて大恐慌とその直後に発表されたハロッドとドーマーによる経済成長モデルでは、経済の自律的な安定が難しいことを例示した。その後、恐慌の原因を説明する理論は、景気循環理論を発展させたが、アドホックなモデルに基づいていたために、1950年代までには、それは研究されなくなった。

ロバート・ソローは、1956年に「新古典派成長理論」と呼ばれる理論を発表し、資本と労働が代替性を持ち、経済の調整メカニズムを導入し、一時的なショックにより資本と人口の増加率が乖離しても、長期的には、斉一成長経路（長期均衡）に近づいてゆき、斉一成長経路が安定であることを証明した。ソローはその功績により、1987年にノーベル経済学賞を受賞している。ソローの経済成長理論では、生産関数をシフトさせる技術進歩は外生的として扱われ、技術革新による成長は経済的な選択によって左右できることではなかった。

その後の経済モデルから導かれる結果の多くは、市場メカニズムがうまく働く限りは、安定的な動学経路が得られるというもので、新古典派的経済成長理論では、景気の変動を起こすのは、経済以外の要因であるとされた。従来のマクロ経済学で用いられてきた、ソロー型と呼ばれる集計的生産関数は、集計的とはよんでいても、集計化に伴って生じる非線形性を反映していなかったもので、循環を説明できなかった。

2018年にノーベル経済学賞を受賞したポール・ローマーは、1986年に発表した論文で、技術進歩が、経済活動を通じた選択の結果として決まる経済成長理論を提示した。ここで、技術進歩率の水準を左右するのは研究開発投資である。

景気循環は経済成長の一つの形態である。成長が止まればゼロ成長、不況が起こればマイナスの成長である景気循環が生じるモデルは、経済成長モデルと同じものでなければならない。

本研究では、経済変動を経済成長の1つとして位置づけ、これまでの経済学における成果を活用して、政府の財政政策や、金融政策が、経済変動に与える影響を分析する。

生産が多数部門で行われるマクロモデルを研究対象とする。生産物の一部は、政府支出として用いられ、金融市場は不完全である場合について、財政政策や金融政策が、マクロ経済における不安定性や経済変動に果たす役割について、非線形動学的に分析した。具体的には、財政赤字については、財政赤字のGDPにおける比率、金融政策については借入制約に対する規制が、経済成長率に与える長期的効果、また、経済変動の大きさに与える中期的効果を分析した。